

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

中国における民族文化の資源化とポリティクスの諸相：共同研究：
中国における民族文化の資源化とポリティクス—南部地域を中心とした人類学・歴史学的研究
(2010-2012)

メタデータ	言語: ja
	出版者:
	公開日: 2015-03-23
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 塚田, 誠之
	メールアドレス:
URL	所属:
	http://hdl.handle.net/10502/5551

中国における民族文化の資源化とポリティクス の諸相

文
塚田誠之

共同研究 ● 中国における民族文化の資源化とポリティクス
——南部地域を中心とした人類学・歴史学的研究（2010-2012）

はじめに

本誌 136 号で共同研究の中間報告を行った。その後、2012 年 11 月までの 1 年間に 4 回研究会を行った。本稿では、研究会で報告された論点を紹介するとともに、共同研究の課題に関する成果と問題点について整理を試みたい。

文化の資源化の諸相

韓敏（国立民族学博物館）「項羽の記憶、祭祀と観光化」は、歴史上の著名な武将項羽について、戦没地である安徽省和県烏江鎮における祭祀と伝説、その観光化のプロセスと影響を検討している。歴史の記憶と地域の民間伝説がいかに選択的に文化資源として利用され、表象されているのか、観光客の動機と種類、さらに項羽観光が地域社会へいかなる影響を与えたのかが論じられている。項羽に関する語りや民間信仰が脚光を浴び、知識人が地元の文化を見直し刊行物を編集出版するようになったことや財政収入の増加が指摘されている。観光開発は 1990 年代以降、政府が主導し大学と連携して進められている。

高山陽子（亜細亜大学）「文化資源としての戦跡——旅順観光の事例から——」は、旅順を事例として戦跡がどのように資源化されてきたかを検討している。日露戦争後、日本側が戦跡に記念碑を建てた。1930 年代には日本人の聖地とされるようになった。第二次大戦後、ソ連軍烈士記念塔や中ソ友誼記念塔の建設などを経て、旅順の風景は社会主義的なものへと変わっていった。1996 年、二〇三高地や水師営会見所を含む旅順の北部が、ついで 2009 年に軍事地域を除く旅順のほとんどが開放されると、再び日本人観光客は旅順を訪れるようになった。中国において、こうした戦跡は政治的には「国恥」であるが、経済的には貴重な観光資源である。愛国主義教育と経済発展、日本およびロシアとの関係の中での、旅順戦跡の文化資源としての価値の揺れ動きが示されている。

廖国一（国立民族学博物館外国人研究員、広西師範大学）「キン（京）族の伝統文化の資源化とその影響——中国広西東興市万尾村を事例として」は、広西のキン族の国家無形文化遺産、「哈節」（歌祭り）について、その変化と政府・村人の関与を検討している。2008 年以降、防城港市政府が主催するようになって、体育競技、演芸コンクール、流行歌手のショー、学者による文化研究会など、内容が広がった。こうした変化がもたらした影響について、「封建迷信」扱いされなくなり村人が積極的に参加する点や伝統文化の復興と保護に着手されている点が挙げられている。しかし、祭

りの商業化や民族文化と無関係な不動産・自動車交易会などのイベントの開催によって村人の志向とのズレが生じ、文化保護のための支援金が十分に支給されないなど問題点が挙げられている。

横山廣子（国立民族学博物館）「湖南ペー族における民族文化とポリティクス」は、雲南省から湖南省に移住したペー（白）族の民族文化の再構築を検討している。湖南省のペー族は、桑植県を中心に人口 10 万人あまりで、1984 年に政府による民族識別を経て正式にペー族と認められた。祖先は、13 世紀半ば、モンゴル軍の遠征に参加し、雲南省大理地域を離れた。湖南で 1991 年に設立されたペー学会は、雲南省大理ペー族自治州と緊密な関係の下で民族の歴史と文化の再構築の取り組みに重要な役割を果たしてきた。衣装や建築物など物質文化は、大理のものがそのまま導入されているが、歌や踊り、祝祭活動など非物質文化は移住先の湖南省の色彩が濃厚である。大理観光の目玉として創造された「三道茶」（3 種類の味の茶）は、湖南省の民俗の特徴を残しつつ、ここでも名物として大きな威力を発揮していることが挙げられている。

谷口裕久（立命館大学）「『民族文化』継承と創生の諸相——雲南省『ミャオ（苗）族』の事例から——」は、雲南ミャオ族の民族文化の資源化を検討している。始祖「蚩尤」伝承をめぐる論争、楽器「蘆笙」の製作・演奏技術の継承、民間医薬技術の継承、企業による「民族文化生態村」の建設と失敗、モン語放送計画の頓挫など民族文化の揺れ動きの事例が広く挙げられている。国内外のミャオ（モン）語 DVD の流通に見られるように、社会的インフラが整備されつつあり、民族文化を享受する能力に共通の基盤が形成されてきたことが民族文化の資源化の前提とされている。

瀬川昌久（東北大学）「氏姓のポリティクス——現代中国における文化資源としての族譜とその活用」は族譜を対象に検討している。族譜は、1980 年以降、地域コミュニティの再統合、歴史意識の再構築、民族的アイデンティティの再編など、新たな機能性を帯びて編纂されるようになった。族譜の編纂に対する行政側の対応や学術研究のあり方について、

香港の本土復帰を契機として編まれた宗親会の族譜、少数民族としての認定要求の根拠として編まれたショオ族の族譜が取り上げられている。そして族譜が文化資源としての価値を持つのは、歴史的な資料的価値のみならず、現在を生きる人々自身が現実の社会生活の中で主体的・実践的に利用する点にあるという。

塚田誠之（国立民族学博物館）「国境地域における観光をめぐる



瀾滄ラフ族自治州に建てられた『ムバミバ葫蘆広場』（片岡樹撮影）。



キン族の「哈節」における迎神儀式（廖国一撮影）。



徳天瀑布（バンゾック瀑布）。瀑布めぐりの筏にベトナム人の物売りが集まる（塚田誠之撮影）。

諸問題——徳天跨国瀑布観光の事例から」は、中越国境地域にある著名な観光地・徳天瀑布（バンゾック瀑布）を事例として、国境の瀑布観光の現状を検討している。広東の企業が1999年以降、宿泊設備を建て、大規模に宣伝を行い、何もなかった寒村から一躍大観光地へと成長していく過程、政府の出先機関がどのように瀑布を管理してきたのか、さらに現地のチワン族の人々が瀑布めぐりの筏や土産物売る露店や民宿の経営などの観光業を通じて富裕化した過程、くわえてベトナムの人々も露店などで利益を挙げている現状を検討している。

曾士才（法政大学）「生態博物館の17年」は、民族文化の保護を目的に貴州省で創設された4か所の生態博物館の歴史と現状について検討している。1970年代、フランスのリヴィエールにより提唱された生態博物館構想は、地域全体を博物館に指定することで、地域の自然環境と人々の営みの調和を図るものである。1997年、中国とノルウェーとの共同事業として、貴州省の六枝梭嘎（ミャオ族地区）、花溪鎮山（プイ族地区）、隆里古城（漢族地区）、堂安（トン族地区）の4か所が生態博物館に指定された。これらの生態博物館の今日に至るまでの17年間の歩みについて、道路などインフラ整備が進み、生態博物館の維持・運営は六枝原則（①地域文化の真の主人公は村民、②観光より文化保護を優先、③伝統的価値の改変を伴わない限り、住民の幸福と平安を強化すべき）に基づいて行われている。しかし、山間僻地にある梭嘎では若者の出稼ぎが顕著で、貴陽郊外にある鎮山は都市民の行楽地となっている。このように、生態博物館によっては伝統文化の観光資源化の進捗状況に異同が生じていることが指摘されている。

誰に向けた資源化か？

こうした多様な文化の資源化は、さまざまな問題点を抱えている。その一端が片岡樹（京都大学）「ラフ族文化資源素描」に窺われる。ラフ族は19世紀末まで大乘仏教の仏房に拠り、清朝への服従を拒否し反抗し弾圧された。ラフ族の「起義」は自らの国や王を滅ぼされて中国に編入されたことへの反抗であるゆえ、起義の中心地である仏房は観光資源化されにくい。地元政府は非物質文化である天地創造神話に注目し、「ラフ族＝葫蘆（ひょうたん）文化」という宣伝の下で瀾滄県のシンボルとして視覚化し、創作イベント「葫蘆節」を行っている。しかし神話はラフ語話者以外には通じない。文化資源として文化を客体化しようとする、豊かな文化を持っている人々でもあたかも瓢箪アイコン以外何も持っていないよう表現されてしまい、政府と一般の人々とのスタンスの相違が中国の民族文化資源の問題点であることが指摘されている。

文化資源は政府主導の地域興しに利用されがちであり、先の韓報告においても、もっぱら政府・学者が項羽の資源化に取り組んでおり、資源の「所有者」である民衆が項羽を観光化する動きはまだ見られない。政府は項羽伝承や祭祀を無形文化遺産に申請しようとしているが、こうした動きが人々の主体的な参与や文化自覚にどのように影響を及ぼすのが問題であることが指摘されている。

文化資源をめぐるポリティクス

文化の資源化について、それを推進する政府と文化を担う一般の人びと、あるいは知識人や企業、さらには国家に至るまで諸主体の「せめぎあい」が見られる。塚田報告では、瀑布の資源化をめぐる、企業が主導し、政府が管理し、村人が参与するという協同関係が示されている。廖報告では、政府主体の祭りの商業化やイベント化の動きと人々の間にせめぎあいが生じている。ともに中国とベトナム両国の人々が資源化に関与している。

しかし、中国においては政府・知識人が資源化に果たす役割が大きい。瀨川報告では、ショオ族の少数民族籍獲得運動や客家の漢族としての正統性の主張といった動きの中で族譜が重要なツールとして用いられていることが挙げられているが、そうした動きに地方政府や学者が関わっている。横山報告では、湖南省のペー族は政策によって民族籍を得たのであり、その文化の「再編」「創造」には知識人が重要な役割を果たしている。曾報告では、生態博物館は学者の提言の下に政府が取り組み、「六枝原則」に見られるように住民が主人公となるはずだが、地域によって人々の関わり方に濃淡が生じている。

文化資源をめぐる諸主体が時にはせめぎあい、時には協同しながら、資源化が進んでいる現在、現地の人々の動きに注視が必要である。

つかだ しげゆき

民族文化研究部教授。専門は中国南部地域（広西・貴州等）の壮（チワン）族をはじめとする諸民族の歴史民族学的研究。編著書に『西南中国少数民族の文化資源の“いま”』（SER109、国立民族学博物館2013年）、論文に「漢族と非漢族との相互影響について——広西の「蔗園人」の習俗に関する一考察」瀨川昌久編『近現代中国における民族認識の人類学』（昭和堂2012年）など。